

学生確保の見通し等を記載した書類

目 次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	
①学生の確保の見通し	1
②学生確保に向けた具体的な取組状況	3
(2) 人材需要の動向等社会の要請	
①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	4
②社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	4

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

①学生の確保の見通し

組織改編の目的と概要

愛媛大学大学院教育学研究科は、2020年度改組によって、教育実践高度化専攻と心理発達臨床専攻の2専攻（入学定員50名）に再編成予定である。今回改組は、愛媛県教育委員会を中心とするステークホルダーとの協議を丁寧に行い、地域ニーズを踏まえて行われた。

心理発達臨床専攻（入学定員10名）では、学校や発達支援の現場における専門スタッフ（スクールカウンセラー等）や、地域の精神医療・福祉・労働等の現場における心理技術者として活躍できる高度専門職人材を養成する。そのため、従来の「臨床心理士」受験資格に加えて、新設された国家資格である「公認心理師」受験資格にも対応したカリキュラムを提供する。

1) 定員充足の見込み：学内進学者

a. 推計方法

教育学研究科の各専攻・コースに対する学部生の関心は非常に高く、2020年度進学対象の3回生の多くが、同研究科への進学を希望している。平成30年7月に実施した学部生調査には、教育学部（151名）、理学部（58名）、法文学部（36名）、農学部（1名）、その他（2名）の計248名の愛媛大学3回生が参加した。3回生対象の教職科目の時間終了後に、担当教員が質問紙を配布・回収した。質問紙及び調査時に配付した教育学研究科の概要を説明したチラシを末尾に資料1として提示した。教育学部は生徒指導論、理学部は教育相談論、法文学部は特別活動論の時間を用いた。調査は、教育実践高度化専攻と心理発達臨床専攻の2専攻への進学希望を同時に行った。そのため、集計データの表には教育学研究科全体の結果を掲載する。なお、調査時には心理発達臨床専攻等の名称がまだ確定していなかったため、心理発達臨床専攻、心理臨床コース（仮）として調査を行った。

心理発達臨床専攻の進学希望者数の測定：回答者である学生には、「心理発達臨床専攻・心理臨床コース」に進学したいと考えますか」を問い、「進学を希望する」「進学を希望しない」の2つの選択肢から1つ選んでもらった。なお、教職大学院と心理発達臨床専攻の双方で、「進学を希望する」を選択している学生は、教職大学院進学に含み、心理発達臨床専攻希望からは除外して処理をしている。

b. 大学院進学希望調査の結果

大学院進学希望調査の結果は資料2に示す通りである。心理発達臨床専攻（定員10名予定）には、教育学部17名、理学部4名、法文学部4名、計25名の学生が進学を希望している。

c. 進学希望の動機

心理発達臨床専攻への進学理由（パーセント、複数回答、N=25）としては、「臨床心理士の資格を取りたい（60%）」「心理臨床コースの授業や教員に興味がある（48%）」「理論

と実践を融合できるカウンセラーを目指したい（24%）」が上位となっている（資料3）。学生たちのなかでは、カウンセリングなどの心理臨床に関する国家資格としての公認心理師は、まだ十分に認知されていないようである。今後の広報活動の努力が求められる。しかし、カウンセラー資格（臨床心理士）の取得に多くの学生が関心を抱いている実態が認められる。

2) 定員充足の見込み：学外からの進学者

教育学研究科への過去5年間の愛媛大学以外からの進学者数をまとめた（資料4）。心理発達臨床専攻の母体となる学校臨床心理専攻への他大学からの過去5年間の進学者実績は24名であり、毎年平均4.8名の進学者実績が得られていることになる。

3) 入学生確保の見通し

以上の数値をまとめたものが、資料5に示す入試倍率推計である。本学の3回生を対象とした進学希望調査結果では愛媛大学全体で25名の希望者数が得られている。さらに、他大学からのこれまでの進学実績（平均4.8名）を踏まえると、心理発達臨床専攻は、定員10名に対して、約30名の受験者が見込まれるため、3.0倍の定員倍率となることが予測される。

なお、本進学希望調査の対象学生が所属する愛媛大学では、学士課程で公認心理師受験資格に対応していないが、25名の進学希望者のうち、進学の動機付けとして、「公認心理師の資格をとりたい」と回答した8%（2名）を控除した場合であっても、同程度（2.8倍）の定員倍率となることが予測される。

4) 入学生確保の見通しの数値の妥当性

心理発達臨床専攻の前身に位置付けられる、学校臨床心理専攻（定員9名）の平成31年度志願者数は10名であり、定員を上回っている。同専攻臨床心理学コース（定員6名）に限定すると、平成31年度志願者数は7名であり、コース単独でも定員を上回っている。現行の臨床心理学コースは公認心理師対応ではないにもかかわらず、定員充足可能なコースとなっている。今後、本コースが臨床心理士に加えて、国家資格である公認心理師にも対応する心理発達臨床専攻に改組することにより更に志願者数の増加が見込まれる。

5) 学生納付金の設定

愛媛大学教育学研究科心理発達臨床専攻においては、入学料282,000円、授業料535,800円、その他の経費32,330円が必要である。従って、850,130円が初年度納付金であり、2年次は年間535,800円となり、2年間で1,385,930円である。なお、入学料及び授業料については、主な競合校である中四国の広島県、岡山県、香川県、徳島県の国立教員養成系大学・大学院と同額である。このことから学生納付金の設定は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令（文部科学省令第16号）」にも準拠しており、適切であると考えられる。また、公認心理師受験資格の取得を希望する学生に対しては、医療現場等での実習経費（実習機関に納付）として2年次に50,000円を徴収する。

②学生確保に向けた具体的な取組状況

1) 大学院説明会の開催

心理発達臨床専攻については、教育実践高度化専攻と同じ日に、別の会場で説明会を開催する予定である。

2) ウェブサイトの刷新

心理発達臨床専攻は、教育学研究科のウェブサイトの一部 (http://www.ed.ehime-u.ac.jp/~edhp/main/daigakuin/senkou/senkou_gakkou.p hp) に、受験生にとって必要な情報を掲載し、受験生の確保に努めている。平成 31 年度中の全面刷新を予定している。

3) パンフレットの作成と配布

心理発達臨床専攻については、教育学研究科のパンフレットにおいて、A4 版 1 枚の内容に重要情報をまとめ、大学生や学校に配布している。

4) 教員研修とリカレント講座の活用

心理発達臨床専攻は、スクールカウンセラー等、学校現場及びその周辺を支える人材育成を基本目的とするため、臨床心理士や公認心理師の資格取得を希望する学生の進学による志願者数の確保を期待するところが多い。これに加え、本専攻では、中堅・ベテラン教員を対象として、教員免許状更新講習、リカレント講座（チーム学校スペシャリスト養成講座）の機会に、同専攻についての理解を深め、進学希望者数を増やしたい。退職教員や退職校長の受け入れも視野に含めている。

5) 他大学等との連携の促進

2018 年度から発足した心理臨床に関する国家資格である公認心理師受験資格を取得するためには、文部科学省・厚生労働省の認定を受けた大学の心理学部等で 4 年間の基礎的科目を習得した後、2 年間の大学院修士課程で発展的な科目（医療機関等での長期の実習を含む）を習得するコースが基本となっている。そのため、学部課程を設置していない本学の卒業生は、心理発達臨床専攻に入学しても公認心理師受験資格は得られない（臨床心理士受験資格のみ取得可能）。しかし、その一方で、松山市内の聖カタリナ大学において、学部 4 年間だけの課程を設けており、卒業生の進学先の確保を望んでいる。この他四国内や中国地方の複数の大学において 4 年課程による公認心理師資格対応の学部・学科等を開設予定の大学がある。

また、放送大学も学部課程を開設予定であり、放送大学卒業生の受け入れについても検討を行っている。公認心理師養成大学の卒業生については、公認心理師、臨床心理士の受験資格が取得可能であり、志願者には大きな魅力になると考えられる。

以上、6 点の取組を通して、志願者の確保に努める。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

心理発達臨床専攻では、こころの問題を生涯発達・教育の視点で捉えることができ、スクールカウンセラー等、学校教育現場において活躍できる人材の養成を中心に、医療、福祉、司法・矯正領域、産業・労働などの現場で、高度な知識と技能を備えた心理臨床の専門職として活躍できる人材の養成をめざす。

家庭、学校、職場など様々な領域で増大しているコミュニティ・人間関係・個人の諸問題について、臨床心理学の立場から、その要因やメカニズムを理論的に明らかにし、支援実践力を培うことを目的とする。援助を必要とする人々の心の世界とそれを取り巻く社会的状況に関与し、将来、「こころ」の専門家である臨床心理士、公認心理師になることを目指して学ぼうとする人材を養成する。

②社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

現在、愛媛県（および隣接する高知県）には本学を含めて、公認心理師養成の6年間の課程を設置している教育機関はない。現在、松山市内の私立大学である聖カタリナ大学が平成31年度から学部課程の設立を予定しているが、大学院の設置の予定はない。また、県外の大学で公認心理師取得を目指す大学生、大学受験生も多く見込まれているが、養成を予定している学部課程の数と学生定員に比して、大学院の数と学生定員は少ない。愛媛県内に大学院課程を設置することは、県内外出身の公認心理師を目指す学生の教育において、また地域の医療、福祉、司法・矯正領域、産業・労働の現場で必要とされる高度な専門的知識と技能を備えた心理臨床の専門家の供給という点でも意義が大きい。自ら命を絶っている人が年間3万人近く存在することや、度重なる自然災害による被災者に対する心のケアが重要視されていること、さらに、学校や医療機関、福祉機関など、様々な職場において、心理専門職（公認心理師）の配置が求められている。

学校教育の現場でも平成27年の中央教育審議会の答申で、いじめや不登校、特別支援教育、貧困など子どもや家庭の多様な課題や、教員の多忙化への対応のために、これまで教員が中心となって担ってきた仕事を、専門スタッフや事務職員らと連携・分担して対応する「チーム学校」構想が発表された。これを受けた「学校における働き方改革に関する緊急対策」（平成29年12月26日文部科学大臣決定）の中でも、スクールカウンセラーの配置促進が指摘されているが、公認心理師も将来的にはその任用資格に想定されている。

以上のような状況を勘案すると、愛媛県における公認心理師養成の大学院課程のニーズは非常に高いことが予測される。

心理発達臨床専攻は、公認心理師対応の専攻として改組することで、志願者増につながると考えられる。上述「5）他大学等との連携の促進」のように、松山市内の聖カタリナ大学では、2019年度より人間健康福祉学部人間社会学科において公認心理師資格取得のためのカリキュラムが新規に開設されている。同大学の人間社会学科の入学定員は50名であり、多くの学生が公認心理師資格取得のためのカリキュラムを履修して卒業することにな

る。公認心理師資格受験のためには学部 4 年間の教育に加え、さらに大学院において 2 年間の教育課程を経ることが必要となる。しかしながら聖カタリナ大学の人間福祉学部人間社会学科には大学院設置の計画がないため、学部 4 年間の公認心理師対応のカリキュラムを修了した学生は、他大学の公認心理師対応の大学院に進学する必要がある。このため、聖カタリナ大学からは、本学教育学研究科に公認心理師対応の専攻が設置されること、そして、同大学を卒業した学生を受け入れることを強く期待されている。2019 年度に聖カタリナ大学に入学した学生が学部レベルの公認心理師対応カリキュラムを履修して卒業するのが 2022 年度であるため、本学教育学研究科心理発達臨床専攻への進学が期待されるのは専攻設置後の 2 年後からになるが、地域内での公認心理師養成に関する大学間連携が展開されることになる。

資 料 目 次

- 資料 1 愛媛大学大学院教育学研究科への進学希望調査
- 資料 2 愛媛大学学生（3 回生）に対する大学院進学希望調査の結果
- 資料 3 心理発達臨床専攻 進学希望理由
- 資料 4 学外からの進学者数の推移
- 資料 5 2020 年度 教育学研究科入試倍率予測

資料 1

各 位

愛媛大学大学院教育学研究科への進学希望調査

愛媛大学教育学部将来計画委員会

愛媛大学大学院教育学研究科は、変化の激しい今日の社会環境下において地域の教育改革をリードする高度な専門性と問題解決能力を持ったリーダー人材の育成、多様で複雑な教育課題に対応できる即戦力人材、チーム学校の専門スタッフ等として活躍できるカウンセラー人材の育成を目指すため、2020年度より、2専攻5コースから成る新たな研究科へと生まれ変わるため、現在、計画書の作成を進めております。

新研究科において構想している2専攻5コースに対する進学意向等を3回生の皆様にお伺いしたいと考え、本アンケート調査を計画しました。本アンケートへの参加は自由であり、匿名化して処理し、研究科改革の基礎となる大学の基礎資料としてのみ用い、それ以外の目的には使用いたしません。ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

問い合わせ先
愛媛大学教育学部総務チーム
089-927-9371

愛媛大学大学院教育学研究科について

●愛媛大学大学院教育学研究科は、2020年度4月より、教育実践高度化専攻（教職大学院）と心理発達臨床専攻の2専攻編成を予定しています。

●教育実践高度化専攻（教職大学院）では、愛媛県の資質能力指標を踏まえ、地域の教育改革を主導する学校管理職候補人材、多様で複雑な教育課題に対応できる即戦力人材及びミドルリーダー人材、高度な教材解釈力と指導力をもつ即戦力人材及びミドルリーダー人材、特別支援教育に関する高度な専門性をもつ即戦力人材及びミドルリーダー人材を育成します。

●心理発達臨床専攻では、チーム学校の専門スタッフ等として機能する高度な専門性をもったカウンセラー人材を育成します。

【教育実践高度化専攻（教職大学院）】

コース名称（仮）	定員	概要
リーダーシップ開発コース	5名	学校管理職候補者養成に特化したコースです。現職教員が対象です。
教育実践開発コース	10名	多様で複雑な現代的教育課題に対応できる人材育成のためのコースです。主に小学校教員を対象とします。学級経営高度化プログラム・生徒指導高度化プログラム・ICT教育高度化プログラムの3プログラムから選択します。
教科領域コース	15名	高度な教材解釈力と指導力をもつ人材育成のためのコースです。主として中学校・高等学校教員を対象とします。言語社会教育系プログラム・自然科学系プログラム・芸術生活健康系プログラムの3プログラムから選択します。
特別支援教育コース	10名	特別支援教育に関する高度な実践力をもった人材を育成するコースです。特別支援教育コーディネータープログラム（現職教員）と特別支援教育高度化プログラムの2プログラムから選択します。

※専任教員の4割以上が実務家教員（学校・教育委員会経験が約20年以上あり、なおかつ優れた研究業績を有している教員）です。※理論と実践の往還の実現を思考するため、多くの授業が、研究者教員と実務家教育の共同授業です。

【心理発達臨床専攻】

名称（仮）	定員	概要
心理発達臨床専攻（単独）	10名	チーム学校の専門スタッフ等として機能する高度な専門性をもったカウンセラー人材を育成する専攻です。臨床心理士や公認心理師の受験資格を得ることができます。

※なお、中四国地区の各県では、教員採用試験合格者に対する2年間の採用猶予制度（大学院に進学したり在籍したりしている場合、在籍期間中は採用が猶予され、大学院修了後に採用される制度）が整備されています。教員採用試験合格者が、教職大学院に進学する流れが整備されています。

Q7. Q4 で「2」と回答した方にうかがいます。大学院での奨学金の貸与や授業料の免除などを受けられるとしたら、教職大学院に進学したいと思いますか。

- 1 進学を希望する 2 進学を希望しない

Q8. 心理発達臨床専攻・心理臨床コース（仮）に進学したいと思いますか。

- 1 進学を希望する 2 進学を希望しない

Q9. Q8 で「1」と回答した方にうかがいます。心理臨床コース進学に関しての動機づけとなる理由として、あてはまるものに○を付けてください（複数回答可）。

- 1 臨床心理士の資格をとりたい
- 2 公認心理師の資格をとりたい
- 3 専門職には大学院卒レベルが求められるから
- 4 理論と実践を融合できるカウンセラーを目指したい
- 5 心理臨床コースの授業や教員に興味がある
- 6 その他

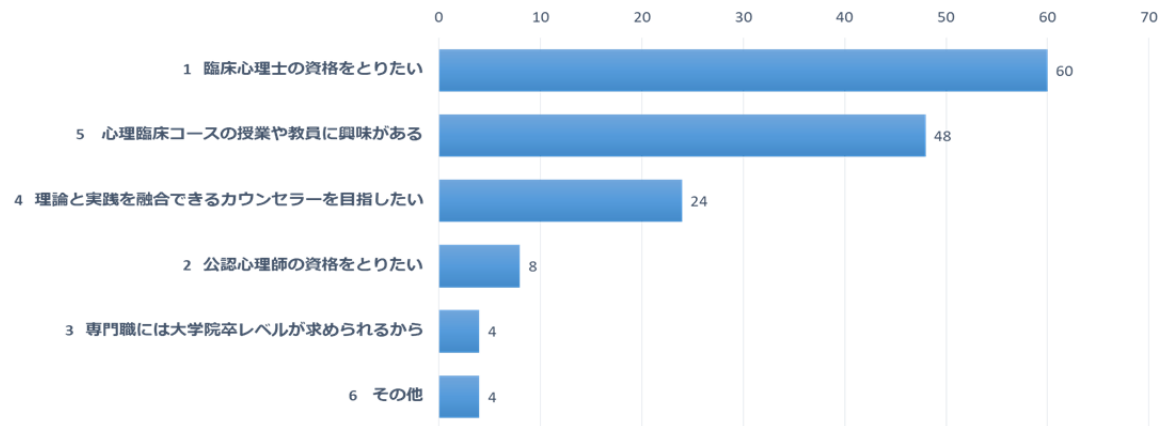
()

質問は以上です。ご協力、誠にありがとうございました。

資料2 愛媛大学学生（3回生）に対する大学院進学希望調査の結果

専攻	教育	理	法文	その他	合計
心理発達臨床専攻	17	4	4	0	25

資料3 心理発達臨床専攻 進学希望理由 (%)



資料4 学外からの進学者数の推移（現行大学院の実績）

	2014	2015	2016	2017	2018	計	平均
学校臨床心理学専攻	5	7	7	2	3	24	4.8

資料5 2020年度 教育学研究科入試倍率予測

専攻名	定員	学内進学者 (教育学部)	学内進学者 (他学部)	学外進学者 (他大学)	受験者 予測	倍率 予測
心理発達臨床専攻	10	17	8	4.8	30	3.0
		調査結果に基づく希望者数		現行修士課程から予測される学外進学希望者数		